

平成26年度

五所川原市健全化判断比率等に関する審査意見書

五所川原市監査委員

目 次

平成26年度健全化判断比率に関する審査意見書

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の概要	5
4	審査の結果	5

平成26年度資金不足比率に関する審査意見書

1	審査の対象	9
2	審査の期間	9
3	審査の概要	9
4	審査の結果	9

五監委発第 22 号

平成27年8月17日

五所川原市長職務代理者

五所川原市副市長 三上 裕行 様

五所川原市監査委員 山 本 將 雄

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成26年度健全化判断比率に関する審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された平成26年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成26年度 健全化判断比率に関する審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成27年8月17日から平成27年8月17日まで

3 審査の概要

この健全化判断比率審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

	健全化判断比率	平成26年度	平成25年度	平成26年度 早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	—	12.64
②	連結実質赤字比率	—	—	17.64
③	実質公債費比率	14.5	15.6	25.0
④	将来負担比率	145.1	151.9	350.0

(注) 実質赤字等がない場合は、「—」で表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成26年度においては実質赤字額がないため、財政運営は良好な状態であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

平成26年度においては連結実質赤字額がないため、財政運営は良好な状態であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率については、平成25年度は15.6%、平成26年度は14.5%と1.1ポイント減少し、財政運営は良好な状態であると認められる。今後も健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

将来負担比率については、平成25年度151.9%、平成26年度は145.1%と6.8ポイント減少しており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政状況は良好であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

五監委発第 23 号

平成27年8月17日

五所川原市長職務代理者

五所川原市副市長 三上 裕行 様

五所川原市監査委員 山 本 將 雄

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成26年度資金不足比率に関する審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された平成26年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成26年度 資金不足比率に関する審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成27年8月17日から平成27年8月17日まで

3 審査の概要

この資金不足比率審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位：%)

企業会計の名称	平成26年度	平成25年度	平成26年度 経営健全化基準
五所川原市水道事業会計	—	—	20.0
五所川原市工業用水道事業会計	—	—	20.0
五所川原市下水道事業会計	—	—	20.0

(注) 資金不足がない場合は、「—」で表示される。

(2) 個別意見

水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の資金不足比率については、平成25年度及び平成26年度において資金不足が生じていないため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない経営を望むものである。

